

本件事故当時、千葉県において椎茸栽培業を営んでいた申立人が、営業損害等の損害賠償を求めた事例。

## 和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター平成 年（東）第 号事件（以下「本件」という。）につき、申立人X（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記の期間に限る。）の損害について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力が及ばないことを相互に確認する。

#### 記

| 損害項目 | 営業損害          | その他 |
|------|---------------|-----|
| 期 間  | 自 平成23年 3月11日 |     |
|      | 至 平成23年12月31日 |     |

### 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項の損害項目（同項の期間に限る。）について、和解金として金5,605,248円の支払義務のあることを認める。

### 3 既払い金

申立人及び被申立人は、被申立人が申立人に対し、第1項記載の損害に対する賠償金として、244,745円を支払い済みであることを確認する。この既払い金244,745円について、第2項記載の和解金5,605,248円と精算する。

### 4 支払方法

（省略）

### 5 清算

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目（同項記載の期間に限り、その遅延損害金を含む。）については、本和解に定めるもののほか、何らの債権債務がないことを相互に確認する。

### 6 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人が1通と被申立人が1通をそれぞれ保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成24年10月10日

（仲介委員 鈴木武志）